

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 大証二部
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐竹 文彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)吉田 博三 TEL (087)874-5511
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	45,346	4.1	547	12.8	168	19.9	40	—
19年2月期	43,548	2.2	485	40.0	140	237.9	△521	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	4	77	—	—	1.3		0.8		1.2	
19年2月期	△61	32	—	—	△15.1		0.6		1.1	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △0百万円 19年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	21,901		3,117		14.2		366 32	
19年2月期	21,967		3,160		14.4		371 38	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,117百万円 19年2月期 3,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	720		△585		△94		504	
19年2月期	892		△1,050		△93		464	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	3 00	3 00	25	62.9	0.8
19年2月期	—	3 00	3 00	25	—	0.7
21年2月期(予想)	—	3 00	3 00	—	42.5	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,700	2.6	310	17.4	80	6.6	△90	—	△10	58
通期	46,600	2.8	740	35.1	300	77.7	50	23.3	5	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 8,749,990株 19年2月期 8,749,990株

② 期末自己株式数 20年2月期 240,860株 19年2月期 240,860株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	45,124	4.4	564	5.7	187	1.3	53	—
19年2月期	43,209	2.6	534	5.0	184	△3.1	△418	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	6	30	—	—
19年2月期	△49	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	22,363	3,259	14.6	383	11
19年2月期	22,367	3,289	14.7	386	64

(参考) 自己資本 20年2月期 3,259百万円 19年2月期 3,289百万円

※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、景気は全般的には穏やかに拡大してまいりました。しかしながら、個人消費については、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響や、原油を始めとする原材料の高騰による食品価格の上昇などがあり、また、食品の安全・安心に関わる問題も発生し、不安定な状況で推移いたしました。

小売業におきましては、引き続き業種・業態を超えた競合が常態化しているなか、重油価格の上昇による光熱費の上昇や、競合各社の出店による人件費相場の上昇等も重なり、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、スーパーマーケットの店舗づくりでは引き続きジャスト・イン・タイム方式の店舗の新設と既存店の改装を進めてまいりました。また、単品ごとにおいしい商品を開発し、固定客増加をめざして、インスタ加工の強化や、製造部門である(株)フレッシュデポとのデイリーや惣菜の共同開発を進めてまいりました。特に、調理麺と低カロリーの米飯類を強化するなど、日々売場の改善に努めました。

一方、環境マネジメントシステムの国際規格であります「ISO14001」の認証取得の取組みにおいては、当期末時点でスーパーマーケット全店及び本場で認証を取得いたしました。

このような取組みの結果当連結会計年度の経営成績は、営業収益453億46百万円（前期比4.1%増加）、営業利益は5億47百万円（前期比12.8%増加）、経常利益は1億68百万円（前期比19.9%増加）、当期純利益は4千万円（前期比5億62百万円の改善）となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、ジャスト・イン・タイム方式の西条店（愛媛県西条市）を4月に新設し、7月には同方式で山越店（愛媛県松山市）を全面改装いたしました。また、西淡店（兵庫県南あわじ市）を3月に惣菜売場を中心として改装を行いました。9月には、店舗面積が狭く十分に顧客のニーズに応えられなくなった矢三店（徳島県徳島市）を閉店いたしました。

4月に大型のショッピングセンターが香川県内に相次いでオープンしたのを始め、ドラッグストアの出店も相次ぐなど業種を超えた店舗間競争はますます激しくなっておりますが、当社店舗も積極的に対応した結果、既存店売上前年比は1.3%、客数も0.6%増加いたしました。

これらの結果、営業収益は441億33百万円（前期比4.7%増加）、営業利益は6億32百万円（前期比21.6%増加）となりました。

(外食事業)

カサ・デル・マール、ミケイラを重点店舗として、来店顧客を増加させる施策を実施し、客数はそれぞれ5.8%、3.1%と増加いたしました。費用の増加等で利益の増加まで至りませんでした。また、ファミリーレストラン店舗は競合店の増加等で苦戦をいたしました。当期末には、収益力が低下しておりました焼肉ハウスを閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は12億13百万円（前期比6.2%減少）、営業損失は85百万円（前期比49百万円悪化）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境におきましては、サブプライムローンの余波はしばらく残り、景気の不透明感はしばらく続くものと思われまます。また、食品価格の値上げが今後も続くと予想され、個人所得の停滞とあいまって個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと思われまます。

こうしたなか、当社は顧客のニーズにより応えられるよう、「品質重視」「お客様第一主義」「安全で安心な商品提供」をさらに推し進めるとともに、ジャスト・イン・タイム方式の店舗展開の拡大と既存店で店舗面積が1,000㎡前後の小型店の活性化に取り組んでまいります。

また、ポイントカードをこの4月から自社カードに変更し、レジでのスピードアップを図るとともに、きめこまやかな顧客サポートを行ってまいります。さらに、エディ、クイックペイの2種類の電子マネーでの決済を全店に拡大し顧客の決済の幅を広げるとともにレジでの小銭の授受がないスピーディなお買物ができるよう利便性を高めてまいります。

次期には、大型ショッピングセンターが4店舗計画されているなど、競合状態はさらに厳しくなることが予想されますが、通期における業績の見通しは、営業収益が466億円(当期比2.8%増加) 営業利益は7億4千万円(当期比35.1%増加) 経常利益は3億円(当期比77.7%増加)を見込んでおります。また、当期純利益につきましては次期連結会計年度で役員退職慰労引当金を引当てるため5千万円(当期比23.3%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は219億1百万円と前期末と比べ65百万円減少となりました。

主な内訳として、流動資産では、現金及び預金が2億42百万円減少しましたが新規店舗の設置などによるたな卸資産が64百万円、有価証券が74百万円増加したことなどにより前期末に比べ68百万円減少の32億19百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ1億2百万円増加し158億25百万円となりました。その内訳はスーパーマーケットの新設(西条店)と改装店2店舗(西淡店、山越店)等の新規取得による8億27百万円の増加と、減価償却7億13百万円、除却損11百万円の減少によるものであります。

無形固定資産は、前期末に比べ37百万円増加し4億65百万円となりました。その主な内訳は、借地権が45百万円、ソフトウェアが1千万円増加したのと減価償却で17百万円減少したことによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億36百万円減少し23億9千万円となりました。その主な内訳は、1年以内に償還をむかえる国債の流動資産への74百万円の振替と、その他有価証券の評価差額97百万円の減少等により投資有価証券が1億86百万円減少したことと、長期貸付金が58百万円、繰延税金資産が45百万円増加したことなどによるものです。

負債は前期末に比べ22百万円減少の187億84百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が4億82百万円、買掛金が78百万円増加しましたが、1年以内返済分も含め長期借入金が5億51百万円、未払法人税等が68百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ43百万円減少し、31億17百万円となりました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が58百万円減少したこととであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ、4千万円増加し5億4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は7億2千万円(前期比19.2%減少)となりました。これは主に、減価償却費7億32百万円や買掛金の増加等によるものであります。税金等調整前当期純利益が1億6百万円ありましたが、前期に比べプライムレートの上昇による支払利息と法人税等の支払いが増加し、前期より1億71百万円減少いたしました。

投資活動による資金の支出は5億85百万円(前期比44.2%減少)となりました。これは主に新設店と改装2店舗への投資によるものです。

財務活動による資金は94百万円の減少(前期比1百万円の減少)となりました。これは短期借入金が4億82百万円増加した反面、長期借入金が5億51百万円減少し、配当金を25百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	18.00	16.64	14.39	14.23
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.40	15.25	14.80	13.09
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) ※	—	27.77	17.05	21.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※	—	1.71	2.60	1.92

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標はキャッシュ・フローがマイナスとなっており、表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当金につきましては、期末に1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

次期につきましても、期末に1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成20年2月期中間決算短信(平成19年10月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,007,230		764,444		△242,785	
2 売掛金		31,203		41,511		10,307	
3 たな卸資産		1,902,592		1,967,373		64,781	
4 繰延税金資産		75,886		85,019		9,133	
5 その他		271,354		361,605		90,251	
6 貸倒引当金		△2		△3		—	
流動資産合計		3,288,264	15.0	3,219,951	14.7	△68,312	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		15,960,302		16,456,156		495,854	
減価償却累計額		8,723,278	7,237,023	9,117,664	7,338,492	394,385	101,469
(2) 機械装置及び運搬具		1,659,439		1,685,225		25,785	
減価償却累計額		1,340,637	318,802	1,382,050	303,174	41,413	△15,627
(3) 器具備品		2,389,195		2,479,526		90,330	
減価償却累計額		1,740,664	648,530	1,859,566	619,959	118,901	△28,571
(4) 土地			7,451,685		7,499,350		47,665
(5) 建設仮勘定			67,100		64,693		△2,406
有形固定資産合計		15,723,141	71.6	15,825,671	72.3	102,529	
2 無形固定資産		428,908	1.9	465,980	2.1	37,071	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		784,315		596,688		△187,626	
(2) 繰延税金資産		420,053		465,378		45,324	
(3) 差入保証金		1,108,491		1,098,753		△9,737	
(4) その他		214,094		229,376		15,282	
投資その他の資産合計		2,526,953	11.5	2,390,197	10.9	△136,756	
固定資産合計		18,679,004	85.0	18,681,848	85.3	2,844	
資産合計		21,967,268	100.0	21,901,800	100.0	△65,467	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	1,929,769		2,008,446		78,677	
2	短期借入金	4,560,000		5,042,000		482,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	2,830,164		2,800,893		△29,271	
4	未払法人税等	103,837		35,150		△68,687	
5	賞与引当金	130,140		130,749		609	
6	ポイント引当金	—		32,727		32,727	
7	その他	772,130		754,819		△17,310	
	流動負債合計	10,326,040	47.0	10,804,786	49.3	478,745	
II	固定負債						
1	長期借入金	7,821,534		7,299,606		△521,928	
2	退職給付引当金	606,892		627,729		20,836	
3	その他	52,648		52,648		—	
	固定負債合計	8,481,075	38.6	7,979,984	36.4	△501,091	
	負債合計	18,807,116	85.6	18,784,770	85.8	△22,345	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	—	
2	資本剰余金	813,528	3.7	813,528	3.7	—	
3	利益剰余金	1,315,899	6.0	1,330,933	6.1	15,033	
4	自己株式	△96,312	△0.4	△96,312	△0.4	—	
	株主資本合計	3,111,114	14.2	3,126,148	14.3	15,033	
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	49,037	0.2	△9,117	△0.1	△58,155	
	評価・換算差額等合計	49,037	0.2	△9,117	△0.1	△58,155	
	純資産合計	3,160,152	14.4	3,117,030	14.2	△43,121	
	負債純資産合計	21,967,268	100.0	21,901,800	100.0	△65,467	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		43,011,937	100.0	44,815,673	100.0		1,803,736
II 売上原価		32,139,964	74.7	33,614,326	75.0		1,474,362
売上総利益		10,871,973	25.3	11,201,347	25.0		329,373
III その他営業収入		536,126	1.2	531,174	1.2		△4,952
営業総利益		11,408,099	26.5	11,732,521	26.2		324,421
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		854,319		884,775		30,455	
2 包装用品費及び消耗品費		340,948		340,260		△687	
3 運送費		292,189		279,794		△12,394	
4 賃借料		236,018		251,272		15,253	
5 地代家賃		1,006,487		1,036,686		30,199	
6 施設維持費		440,440		440,915		475	
7 貸倒引当金繰入額		336		0		△336	
8 給与手当及び賞与		4,518,861		4,659,169		140,307	
9 福利厚生費		491,073		481,961		△9,112	
10 賞与引当金繰入額		114,700		119,363		4,663	
11 退職給付費用		207,925		210,083		2,158	
12 水道光熱費		999,301		1,019,298		19,996	
13 減価償却費		659,448		684,157		24,709	
14 その他		760,291		776,903		16,611	
営業利益		10,922,340	25.4	11,184,642	25.0	16,611	262,301
V 営業外収益							
1 受取利息		1,417		2,554		1,136	
2 受取配当金		4,805		5,000		194	
3 持分法による投資利益		1,455		—		△1,455	
4 未回収商品券等受入益		6,130		3,058		△3,072	
5 保険金収入		—		7,411		7,411	
6 情報提供手数料		—		4,049		4,049	
7 その他		16,179		10,000		△6,179	
営業外収益		29,988	0.1	32,074	0.1	2,085	
VI 営業外費用							
1 支払利息		347,267		383,239		35,972	
2 持分法による投資損失		—		734		734	
3 その他		27,761		27,200		△561	
経常利益		140,718	0.3	168,778	0.4		28,060
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		14,848		14,848	14,848
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損		44,605		19,028		△25,576	
2 減損損失		599,102		—		△599,102	
3 関係会社株式売却損		20,990		—		△20,990	
4 役員退職慰労金		3,000		26,500		23,500	
5 ポイント引当金繰入		—		31,425		31,425	△590,744
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△526,980	△1.2	106,673	0.2		633,653
法人税、住民税 及び事業税		126,209		81,312		△44,896	
法人税等調整額		△131,444	△0.0	△15,200	0.1	116,244	71,347
当期純利益又は 当期純損失(△)		△521,745	△1.2	40,561	0.1		562,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,873,329	△96,312	3,668,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△25,527		△25,527
当期純損失			△521,745		△521,745
連結子会社減少に伴う減少高			△10,157		△10,157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△557,429	—	△557,429
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	△96,312	3,111,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	64,475	64,475	3,733,020
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△25,527
当期純損失			△521,745
連結子会社減少に伴う減少高			△10,157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,438	△15,438	△15,438
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,438	△15,438	△572,868
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	△96,312	3,111,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
当期純利益			40,561		40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	15,033	—	15,033
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	△96,312	3,126,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
当期純利益			40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△58,155	△58,155	△58,155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△58,155	△58,155	△43,121
平成20年2月29日残高(千円)	△9,117	△9,117	3,117,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△526,980	106,673	633,653
減価償却費		714,625	732,827	18,202
減損損失		599,102	—	△599,102
関係会社株式売却損		20,990	—	△20,990
投資有価証券売却益		—	△14,848	△14,848
有形固定資産売却損		38,894	11,536	△27,358
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△48	0	49
退職給付引当金の増加額		49,590	20,836	△28,754
受取利息及び受取配当金		△6,223	△7,554	△1,331
支払利息		347,267	383,239	35,972
売上債権の増加額(△) 又は減少額		1,005	△10,307	△11,312
たな卸資産の増加額		△63,463	△64,781	△1,318
買掛金の増加額		48,447	78,677	30,230
未払金の増加額 又は減少額(△)		12,513	△17,452	△29,966
前受金の減少額		△8,982	△9,029	△47
未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		64,611	△10,363	△74,975
その他		21,976	42,395	20,419
小計		1,313,328	1,241,847	△71,480
利息及び配当金の受取額		6,447	7,485	1,037
利息の支払額		△342,780	△376,199	△33,418
法人税等の支払額		△84,853	△152,187	△67,333
営業活動による キャッシュ・フロー		892,142	720,945	△171,196
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△543,000	△260,000	283,000
定期預金の払戻による収入		606,515	543,000	△63,515
有形固定資産の取得による支出		△1,047,565	△825,512	222,052
無形固定資産の取得による支出		△13,271	△25,375	△12,104
差入保証金の差入による支出		△40,928	△37,971	2,957
差入保証金の返還による収入		38,647	63,468	24,821
投資有価証券の取得による支出		△28,866	△11,945	16,921
投資有価証券の売却による収入		—	41,578	41,578
関係会社株式の売却による 連結除外に伴う資金の減少 その他		△37,433	—	37,433
その他		15,685	△73,224	△88,910
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,050,217	△585,982	464,235
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△100,000	482,000	582,000
長期借入れによる収入		2,870,000	2,400,000	△470,000
長期借入金の返済による支出		△2,838,041	△2,951,199	△113,158
配当金の支払額		△25,547	△25,550	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,588	△94,749	△1,160
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△251,664	40,214	291,878
V 現金及び現金同等物の期首残高		715,894	464,230	△251,664
VI 現金及び現金同等物の期末残高		464,230	504,444	40,214

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年5月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が33,453千円増加し、税金等調整前当期純損失が565,648千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,160,152千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却に係る会計基準)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,443千円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため当連結会計年度からポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税金等調整前当期純利益は32,727千円減少しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。ストック・オプション等、企業結合等については、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	42,166,856	1,293,313	87,894	43,548,064	—	43,548,064
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90,928	—	36,018	126,946	△126,946	—
計	42,257,784	1,293,313	123,912	43,675,010	△126,946	43,548,064
営業費用	41,737,295	1,328,772	123,182	43,189,251	△126,946	43,062,305
営業利益又は 営業損失(△)	520,488	△35,459	730	485,759	—	485,759
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,973,662	998,968	—	21,972,630	△5,362	21,967,268
減価償却費	687,646	25,742	1,236	714,625	—	714,625
資本的支出	1,047,997	9,432	—	1,057,429	—	1,057,429

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業……………レストラン、ファーストフード
- ・その他の事業……………旅行代理店、清掃業

4 その他の事業は、(株)シー・アンド・シーの保有株式の売却と(株)四国トラベルサービスの清算により、当連結会計年度末には、消滅しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は小売事業が22,760千円、外食事業が10,693千円減少し、小売事業の営業利益は同額増加し、外食事業の営業損失は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,133,189	1,213,658	45,346,848		45,346,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,101	5,760	83,861	△83,861	—
計	44,211,290	1,219,419	45,430,709	△83,861	45,346,848
営業費用	43,578,380	1,304,450	44,882,830	△83,861	44,798,968
営業利益又は 営業損失(△)	632,910	△85,031	547,879	—	547,879
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,002,964	906,740	21,909,705	△7,905	21,901,800
減価償却費	708,015	24,812	732,827	—	732,827
資本的支出	872,258	11,706	883,965	—	883,965

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業……………レストラン、ファーストフード

4 前連結会計年度まで記載していた「その他事業」につきましては、子会社株式の売却及び子会社の清算に伴い、前連結会計年度末において消滅しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は小売事業が4,370千円、外食事業が72千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 371.38円	1株当たり純資産額 366.32円
1株当たり当期純損失 61.32円	1株当たり当期純利益 4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,160,152	3,117,030
普通株式に係る純資産額(千円)	3,160,152	3,117,030
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	240,860	240,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,509,130	8,509,130

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△521,745	40,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△521,745	40,561
普通株式の期中平均株式数(株)	8,509,130	8,509,130

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	当社及び連結子会社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については、当社及び連結子会社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成19年2月28日)		第48期 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		985,579		749,132		△236,447	
2 売掛金		25,523		35,757		10,233	
3 有価証券		260		74,955		74,695	
4 商品		1,825,504		1,880,106		54,602	
5 貯蔵品		3,958		3,806		△152	
6 前払費用		168,651		162,285		△6,366	
7 繰延税金資産		67,724		79,070		11,345	
8 未収入金		425,624		457,954		32,329	
9 その他		96,232		173,235		77,002	
流動資産合計		3,599,059	16.1	3,616,301	16.2	17,242	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		14,223,419		14,647,214		423,794	
減価償却累計額		7,532,457	6,690,962	7,874,542	6,772,672	342,084	81,710
(2) 構築物		1,686,382		1,741,070		54,688	
減価償却累計額		1,170,549	515,832	1,221,774	519,296	51,225	3,463
(3) 機械装置		258,058		256,174		△1,884	
減価償却累計額		192,291	65,767	195,138	61,036	2,846	△4,731
(4) 車両及び運搬具		19,719		21,719		2,000	
減価償却累計額		17,864	1,855	18,786	2,933	922	1,077
(5) 器具備品		2,263,079		2,341,720		78,640	
減価償却累計額		1,632,348	630,731	1,745,930	595,790	113,582	△34,941
(6) 土地		7,451,685		7,499,350		47,665	
(7) 建設仮勘定		67,100		64,693		△2,406	
有形固定資産合計		15,423,935	68.9	15,515,772	69.4	91,836	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		346,288		391,697		45,408	
(2) ソフトウェア		45,005		37,990		△7,015	
(3) その他		32,087		32,081		△5	
無形固定資産合計		423,381	1.9	461,769	2.0	38,387	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		582,966		396,074		△186,891	
(2) 関係会社株式		524,160		524,160		—	
(3) 出資金		2,634		1,634		△1,000	
(4) 関係会社長期貸付金		202,250		197,250		△5,000	
(5) 長期前払費用		31,748		30,812		△936	
(6) 繰延税金資産		289,817		325,143		35,325	
(7) 差入保証金		1,108,191		1,098,453		△9,737	
(8) その他		179,115		196,509		17,394	
投資その他の資産合計		2,920,883	13.1	2,770,037	12.4	△150,845	
固定資産合計		18,768,200	83.9	18,747,579	83.8	△20,621	
資産合計		22,367,260	100.0	22,363,881	100.0	△3,378	

区分	注記 番号	第47期 (平成19年2月28日)		第48期 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,427,611		2,532,187		104,575	
2 短期借入金		4,560,000		5,042,000		482,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		2,830,164		2,800,893		△29,271	
4 未払金		317,170		308,678		△8,492	
5 未払法人税等		102,205		33,559		△68,646	
6 未払消費税等		65,152		60,253		△4,899	
7 未払費用		159,945		173,638		13,693	
8 前受金		94,802		85,773		△9,029	
9 預り金		10,642		13,698		3,056	
10 賞与引当金		112,500		117,900		5,400	
11 ポイント引当金		—		32,727		32,727	
12 その他		400		466		66	
流動負債合計		10,680,595	47.8	11,201,775	50.1	521,180	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,821,534		7,299,606		△521,928	
2 退職給付引当金		522,487		549,898		27,410	
3 預り保証金		52,648		52,648		—	
固定負債合計		8,396,670	37.5	7,902,153	35.3	△494,517	
負債合計		19,077,265	85.3	19,103,928	85.4	26,662	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,077,998	4.8	1,077,998	4.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		813,528		813,528		—	
資本剰余金合計		813,528	3.6	813,528	3.6	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		150,250		150,250		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		19,453		18,659		△793	
別途積立金		1,655,000		1,205,000		△450,000	
繰越利益剰余金		△378,961		99,946		478,907	
利益剰余金合計		1,445,742	6.5	1,473,856	6.6	28,113	
4 自己株式		△96,312	△0.4	△96,312	△0.4	—	
株主資本合計		3,240,957	14.5	3,269,070	14.6	28,113	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		49,037	0.2	△9,117	0.0	△58,155	
評価・換算差額等合計		49,037	0.2	△9,117	0.0	△58,155	
純資産合計		3,289,994	14.7	3,259,952	14.6	△30,041	
負債純資産合計		22,367,260	100.0	22,363,881	100.0	△3,378	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			42,740,950	100.0		44,666,278	100.0		1,925,328
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,767,967			1,825,504			57,537	
2 当期商品仕入高		32,319,186			33,898,392			1,579,206	
3 他勘定受入高		—			—			—	
合計		34,087,153			35,723,896			1,636,743	
4 他勘定払出高		—			—			—	
5 商品期末たな卸高		1,825,504	32,261,649	75.5	1,880,106	33,843,790	75.8	54,602	1,582,141
売上総利益			10,479,300	24.5		10,822,488	24.2		343,187
III その他営業収入									
1 配送料収入		76,527			80,115			3,588	
2 不動産賃貸収入		233,796			229,814			△3,982	
3 その他		157,798	468,122	1.1	147,860	457,790	1.0	△9,938	△10,332
営業総利益			10,947,423	25.6		11,280,278	25.2		332,855
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		853,230			884,149			30,918	
2 包装用品費及び消耗品費		331,369			333,505			2,135	
3 運送費		154,085			162,426			8,340	
4 賃借料		235,572			251,200			15,628	
5 地代家賃		1,006,367			1,036,686			30,319	
6 施設維持費		459,141			440,630			△18,511	
7 給与手当及び賞与		4,345,056			4,537,747			192,690	
8 福利厚生費		470,545			468,175			△2,370	
9 賞与引当金繰入額		112,500			117,900			5,400	
10 退職給付費用		202,487			204,370			1,883	
11 水道光熱費		993,704			1,014,597			20,893	
12 減価償却費		655,989			682,187			26,197	
13 その他		593,320	10,413,370	24.4	582,045	10,715,623	24.0	△11,262	302,252
営業利益			534,052	1.2		564,655	1.2		30,602
V 営業外収益									
1 受取利息		6,180			10,067			3,887	
2 有価証券利息		266			216			△50	
3 受取配当金		4,805			5,000			194	
4 保険配当金		1,249			4,027			2,778	
5 情報提供手数料		—			4,049			4,049	
6 未回収商品券等受入益		6,130			3,058			△3,072	
7 その他		6,983	25,615	0.1	12,762	33,089	0.1	△313	7,474
VI 営業外費用									
1 支払利息		347,223			383,239			36,016	
2 その他		27,597	374,821	0.9	27,191	410,431	0.9	△406	35,609
経常利益			184,846	0.4		187,313	0.4		2,466

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別利益								
1 関係会社株式売却益		70,047		—		70,047		
2 投資有価証券売却益		—	70,047	0.2	14,848	14,848	0.0	14,848
Ⅷ 特別損失								
1 固定資産除却損		33,498		18,248		△15,249		
2 減損損失		599,102		—		△599,102		
3 関係会社株式評価損		19,600		—		△19,600		
4 関係会社整理損		8,309		—		△8,309		
5 役員退職慰労金		—		26,500		26,500		
6 ポイント引当金繰入		—	660,509	1.5	31,425	76,173	0.1	31,425
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△405,615	△0.9		125,989	0.3	531,604
法人税、住民税 及び事業税		124,158		79,761		△44,397		
法人税等調整額		△111,591	12,567	0.1	△7,413	72,347	0.2	104,177
当期純利益または 当期純損失(△)			△418,182	△1.0		53,641	0.1	471,823

(3) 株主資本等変動計算書

第47期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	20,264	1,705,000	13,938	1,889,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△25,527	△25,527
当期純損失							△418,182	△418,182
圧縮積立金の取崩 (注)					△810		810	—
別途積立金の取崩 (注)						△50,000	50,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△810	△50,000	△392,899	△443,710
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	△378,961	1,445,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△96,312	3,684,667	64,475	64,475	3,749,143
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△25,527			△25,527
当期純損失		△418,182			△418,182
圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
別途積立金の取崩 (注)		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△15,438	△15,438	△15,438
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△443,710	△15,438	△15,438	△459,148
平成19年2月28日残高(千円)	△96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	△378,961	1,445,742
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
当期純利益							53,641	53,641
圧縮積立金の取崩					△793		793	—
別途積立金の取崩						△450,000	450,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△793	△450,000	478,907	28,113
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
当期純利益		53,641			53,641
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△58,155	△58,155	△58,155
事業年度中の変動額合計(千円)	—	28,113	△58,155	△58,155	△30,041
平成20年2月29日残高(千円)	△96,312	3,269,070	△9,117	△9,117	3,259,952

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	当社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌事業年度の損益に与える影響については、当社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。

6 その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。